

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 医療法人の診療所「4割が赤字」

— 日医調査、個人立は経常2割減 —
日医は9月17日の定例会見で、診療所における直近の経営実態を把握するために実施した緊急調査の結果を報告した。2024年度は、医療法人・個人立ともに減収減益となり、医療法人の約4割が赤字、個人立では経常利益が約2割減少した。城守国斗常任理事は、「物価高騰・人件費上昇に加え、新型コロナに関する補助金や診療報酬上の特例措置を含めた影響が大きい」と分析。次期診療報酬改定での大幅アップと早期の補助金、期中改定による支援が不可欠だと強調した。

調査は、日医A1会員の診療所管理者(院長)7万1986人を対象に、6月2日～7月14日に実施。23、24年度の2年分の収支や課題などを調べた。1万3535件の回答を回収。うち、収支部分が有効な回答は1万1103件(医療法人6761件、個人立4180件、その他162件)だった。

医療法人の24年度医業利益率は平均で3.2%と、前年度から3.5ポイント悪化。経常利益率は4.2%と4.0ポイント減少した。医業利益の赤字割合は、23年度の31.3%から

45.2%に増え、経常利益では24.6%から39.2%に増加した。

医業利益率、経常利益率を中央値で見ると、それぞれ1.1%(3.8ポイント減)、2.1%(4.1ポイント減)。いずれも平均値より約2ポイント低く、最頻値は0～2%未満だった。

個人立の利益率も大幅に低下し、経常利益は前年度から19.5%減少した。

●直近の決算期ほど利益率が低下

医療法人の医業収益は2.3%減、医業費用は1.4%増。個人立も同様に、医業収益が3.7%減少し、医業費用は2.4%増えた。医療法人と個人立ともに、給与費、医薬品費、材料費が増加した。決算期別に利益率を見ると、24年度改定の影響を長く受けている直近の決算期ほど利益率が悪化。25年1～3月に24年度決算を迎えた医療法人の診療所では、医業利益率が2.8%、経常利益率が3.2%だった。

経営課題(複数回答)について聞くと、「物価高騰・人件費上昇」(76.0%)、「患者単価の減少」(60.6%)、「患者減少・受診率低下」(51.0%)の上位3つが半数以上に上った。また、41.3%が「施設設備の老朽化」を挙げたほか、13.8%が「近い将来、廃業」と回答した。

●赤字の診療所「5割程度になりかねない」

調査結果を受け松本吉郎会長は、「病院だけでなく、診療所も4割が赤字となっており、両方非常に苦しい状況だ」と説明。直近の決算期ほど利益率が低いデータを踏まえ、「今年度は、赤字の診療所が5割程度になりかねない」との危機意識を示し、補助金や期中改定、次期改定での大幅アップが不可欠だと改めて訴えた。 【メディファクス】

■ 賃金・物価対応への支援「年度内に」

— 三師会が要望 —

日医、日本歯科医師会、日本薬剤師会の三師会は9月11日、医療機関・薬局が賃金・物価上昇に対応するための財政支援を、今年度中に実施するよう求める要望書を、厚生労働省に提出した。「補正予算を編成し、期中改定もしくはそれに相当する補助を早急に行うことを求める」と要請した。

日医の松本吉郎会長、日歯の高橋英登会長、日薬の岩月進会長が厚労省を訪れ、福岡資磨厚生労働相に手渡した。

要望書では、経営状況逼迫により医療機関・薬局の閉院や倒産が相次いでいると指摘。最低賃金の引き上げや人事院勧告の賃上げ方針に「とても対応できる状況ではない」とし、早急な財政支援を求めた。

提出後、報道陣の取材に応じた松本会長は「政局が厳しい中であるが、まずは補助金による支援を」と述べた。2026年度診療報酬改定については「物価や賃金に足し算する形での対応をお願いしたい」と訴えた。医療機関・薬局の経営の窮状にも触れ、「どこかを削って手当てするやり方は不可能な状況」と指摘。「迅速な対応を求めたい」と繰り返し強調した。

松本会長によると、要望書を受け取った福岡厚労相は、今後の政局がどうなるかは分からないとした上で、「次につなげていけるように弾込めをしたい」と応じた。

●オン資機器更新の補助も要請

三師会は、「オンライン資格確認の機器更新費等の補助に関する要望書」も併せて提出した。機器を早期に導入した医療機関・薬局

では、更新期限の5年が迫りつつあるという。物価高騰や経営悪化により更新費用が大きな負担になるとして、全額補助を行うよう求めた。

【メディファクス】

■ 医療機関の支援「必要な対応を実施」

— 三師会要望受け厚労相 —

福岡資磨厚生労働相は9月12日の閣議後会見で、日医などの三師会が11日に提出した賃金・物価対応の支援に関する要望書を受け、「経営の安定や賃上げにつながるように必要な対応を行ってまいりたい」と述べた。

福岡厚労相は「診療報酬改定や補正予算などで一定の措置を講じてきたが、依然として物価高騰などの影響があるため、(三師会の)要望に至ったと承知している」と言及。要望内容や「骨太の方針2025」を踏まえ、必要な対応を行うとした。

「『必要な対応』には補助金などの対応も含まれるのか」との質問には、「さまざまなことを俎上に載せて、どういったことができるのか検討を進めたい」と明言を避けた。

要望書は日医の松本吉郎会長、日本歯科医師会の高橋英登会長、日本薬剤師会の岩月進会長が提出した。「補正予算を編成し、期中改定もしくはそれに相当する補助を早急に行うことを求める」などとして、今年度中の財政支援を要請した。 【メディファクス】

■ 能登半島地震の特例措置、5月まで継続

— 中医協 —

中医協総会は9月17日、昨年(2024年)の能登半島地

震に伴う被災地特例措置を、来年5月31日まで継続することを了承した。期限は今年9月30日までだったが、現在も3施設が特例を利用している状況を踏まえた。

厚生労働省の調査では、9月時点で特例措置を利用している保険医療機関は石川県の3施設。そのうち2施設は、平均在院日数、重症度、医療・看護必要度などの特例を、残り1施設は看護配置の特例を利用している。

厚労省はこうした状況を踏まえ、「被災地域で医療提供を継続している現状を考慮すると、引き続き一定の特例措置を設ける必要があるのではないか」と提案し、了承を得た。

診療側の江澤和彦委員(日医常任理事)は「能登半島は昨年1月の能登半島地震、9月の豪雨と被災している。そうした中で必死に医療を提供している医療機関に対する事務局提案に賛成だ」と表明した上で、「対象医療機関は限られており、個別にヒアリングを行うなど丁寧なフォローアップをお願いしたい。来年5月31日以降の対応については、引き続き改めて検討させていただきたい」と述べた。【メディアファクス】

■ 黒瀬委員、調査実施小委などに所属

— 中医協 —

9月17日の中医協総会では、同日付で就任した診療側の黒瀬巖委員(日医常任理事)が初出席した。長島公之委員(同)の後任で、調査実施小委員会と薬価専門部会、費用対効果評価専門部会にも所属する。

長島氏の退任に伴い、江澤和彦委員(同)が新たに診療報酬基本問題小委員会に入った。

【メディアファクス】

■ 日医とAMATが防災功労者総理大臣表彰

— 能登半島地震の活動で —

内閣府は9月12日、2025年防災功労者内閣総理大臣表彰の受賞者を発表した。日医と全日本病院協会の災害医療支援チーム(AMAT)が選ばれた。24年の元日に発生した能登半島地震での活動が認められた。日医は発生当日に災害対策本部を設置。被災県医師会と連携し、現地の需要を捉えながら全国の都道府県医師会に日医災害医療チーム(JMAT)の派遣を要請した。併せて、会員から支援金を募り、被災県医師会へ送るとともに、被災地からの要請を基に政府や関係機関に要望を行った。

AMATは被災地へのアクセスが困難な発生初期の1月2日から同11日まで29チーム、121人を派遣。避難所や病院への支援、病院間搬送、物資搬送など現地の支援ニーズに対して柔軟に活動し、アクセスが特に困難な石川県能登町の小木小学校・小木中学校への支援に大きく貢献した。

「防災体制の整備」の功労者には、愛知医科大病院救急診療部教授・部長の加納秀記氏が選ばれた。加納氏は愛知県災害医療コーディネーターとして、災害医療体制の確立に向けて指導的立場で取り組んできた。災害派遣医療チーム(DMAT)としても全国で活動している。【メディアファクス】

【訂正】9月12日付け3340号の「26年度の介護処遇改善、検討に着手」の記事について、2段落目の中で2024年度介護報酬改定に関する大臣合意の時期を「昨年12月」と記載しましたが、正しくは「一昨年12月」でした。3340号のHTML・PDF版は既に修正しております。